

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|----------------------|--|---------|---|
| 経済動向 | | | |
| 1-1 | 現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。 | 悪くなっている | 景気の動向を最もよく反映する生産は1月をピークに減少してきている。想定外に在庫が積み上がり、その調整が生産を押し下げている。とくに在庫が積み上がっているのは自動車産業で、自動車販売は反動減から一時持ち直したものの、7、8月には再び前年比でマイナスになった。7月の百貨店売上高を見ても前年割れが続いている。夏場の天候不順も効いていると考えられるが、基本的には実質賃金の伸びがマイナスであることが背景だろう。最近、地方(中国・四国)に出張した際に聞いたところでは、建設関連等は繁忙だが、小売はダメという声が多かった。 |
| 1-2 | 今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。 | — | 昨年度の成長のエンジンは個人消費と公共投資。しかし今年度はどちらもエンジン役としては期待できない。代わりを果たすのが輸出と設備投資。世界景気の緩やかな回復が続き、為替も円安水準が維持されているにもかかわらず、足元まで輸出が伸びていない。理由はいろいろ考えられるが、このまま伸びない状況が続くようなことになれば大きなリスク。年内に判断するとされる消費税の次の引き上げの是非が、先送りという結論になれば、市場のネガティブな反応を引き起こす可能性が高い。日本経済にとっては、大幅な円安の進行という結果につながる場合が一番まずい。 |
| 景気回復の拡大に向けた取組 | | | |
| 2-1 | 安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。 | — | 昨年度の景気拡大は大幅な株高と円安がもたらした。円安は本来、実質所得の海外純流出につながるが、輸出企業の収益の大幅改善、大型予算、株高による消費の拡大などがマイナスを上回るプラス効果を先行してもたらした。今後、好循環を実現するには、まず賃金が持続的に上昇する必要がある。個人消費が循環を先導するには貯蓄率を低下させる必要があるが、マクロ的に見てその余地はないからだ。企業が一時的でなく持続的に賃金を引き上げられるかどうか、つまり収益の拡大を続けられるかどうか好循環を実現するカギを握っている。生産性の向上は不可欠だが、それは付加価値を拡大することでなければならない。 |
| 2-2 | 設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加 | Yes | 設備投資は今年度の2つある成長エンジンの1つ。ただし、緩やかに増加しているが、力強さには欠ける。設備投資は、やるなら海外でと考える企業が多く、景気のけん引役というよりは下支え役だろう。足元の収益は好調だとしても、今年度の成長率が大きく低下することは避けられないので、全体としてみれば年度を通じて減益となろう。 |

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|--------------|--|-------|--|
| 2-2 | ②賃金上昇・雇用拡大 | Yes | <p>企業収益が大きく改善したことでベースアップも含めた賃金の上昇が久々の規模で実現した。しかし今年度は全体として減益が予想されるから、賃金上昇の勢いは続かないだろう。</p> <p>雇用は、需給が一気に逼迫した感があるが、業種別にみるとミスマッチが目立つ。逼迫している業界で賃金が上昇することが望ましいが、実現するのは難しそう。また建設業などで話を聞くと、職人の不足は深刻だが、だからといって時間をかけて職人を養成しようという意欲は感じられない。ミスマッチの改善は困難。</p> |
| 2-2 | ③個人消費の拡大 | Yes | <p>昨年度の個人消費が拡大した最大の原動力は株価の上昇。しかしこの1年余り大局的に見て株価は上昇していない。他方で実質賃金は低下しているから、今後は消費には期待できない。デフレから脱却したかに見えるのは、基本的には円安による輸入物価の上昇が国内に転嫁されたことと、景気が拡大したことに力を得て企業が抱え込んでいたコスト上昇分の一部を消費者に転嫁したことが効いている。消費者の実質所得がそれらの企業や海外に移転していることを意味するわけで、賃金の上昇を伴わないデフレ脱却は消費を落ち込ませる。</p> |
| 2-3 | <p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p> | | |
| 自由テーマ | | | |
| 3 | <p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p> | — | <p>過去十数年の経済成長率を欧米と比較すると、英米の半分以下、ユーロ圏の7割程度にとどまっている。しかし、これを生産年齢一人当たりGDPの成長率で見ると欧米を大きく凌駕している。つまりわが国の労働者の生産性の上昇率は高いのだが、働く年代の人口が減少しているために全体として経済成長率が低くなっていることを意味している。経済成長率が高まることは望ましいが、それは、すでに欧米より高い生産性の上昇率をさらに加速させると言っていることになる。成長なくして財政再建なしというもの言いも心地よいが、持続的に成長率を高めることは可能なのか。低成長を前提にした諸政策も必要ではないか。</p> |